



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月11日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東
 コード番号 7777 URL <https://www.3d-matrix.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡田 淳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 茂木 龍平 （TEL） 03(3511)3440
 半期報告書提出予定日 2025年12月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年4月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	4,807	46.8	360	—	2,012	—	1,701	—

(注) 包括利益 2026年4月期中間期 194百万円(—%) 2025年4月期中間期 △641百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年4月期中間期	円 錢 14.88	円 錢 13.12
2025年4月期中間期	△8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年4月期中間期	百万円 6,799	百万円 3,954	% 51.1
2025年4月期	6,513	2,216	26.8

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 3,477百万円 2025年4月期 1,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 9,283	% 33.9	百万円 400	% —	百万円 346	% —	百万円 301	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年 4 月期中間期	120, 212, 757株	2025年 4 月期	110, 293, 406株
2026年 4 月期中間期	246株	2025年 4 月期	246株
2026年 4 月期中間期	114, 384, 892株	2025年 4 月期中間期	91, 705, 680株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

[図1] (ご参考) エグゼクティブサマリー



[表1]売上高及び各段階損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比
売上高	3,274	4,807	+46.8%
売上総利益	2,314	3,704	+60.0%
営業利益又は営業損失 (△)	△531	360	—

当社グループは、米国Massachusetts Institute of Technology (マサチューセッツ工科大学) の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では、日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しております、中でも主に吸収性局所止血材を中心にグローバルに販売活動を行っております。

② 販売進捗の状況

[表2]エリア別製品販売状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比
米国	1,431	2,584	+80.5%
欧州	992	1,276	+28.7%
日本	567	646	+13.9%
その他	282	300	+6.1%
売上高合計	3,274	4,807	+46.8%

(注) 当社及び連結子会社単位での製品販売額を基礎とし、国又は地域に区分しております。

米国における製品販売は、2,584百万円となり前年同期比80.5%増となりました。消化器内視鏡領域においては、高い成長を維持しており、前期から継続して四半期ごとに過去最高額を達成し計画を超えるトレンドが継続しております。既存顧客における製品販売額の伸びが進捗することに加え、新規顧客獲得数も順調に推移しており、市場からの大きな需要がうかがえる状況です。事業規模拡大とマスセグメント攻略の進捗に伴い全般的な難易度は上がっておりますが、KOLを巻き込んだエビデンスの拡充や社内教育のレベル向上等による営業の質向上を実現することで対応しております。耳鼻咽喉科領域においては、アピールポイントを止血から創傷治癒や癒着防止へ転換する戦略が引き続き効果を発揮し、第1四半期に引き続き第2四半期も過去最高の売上を更新しております。貢献利益（※）の黒字と事業成長をバランスさせることを目指します。

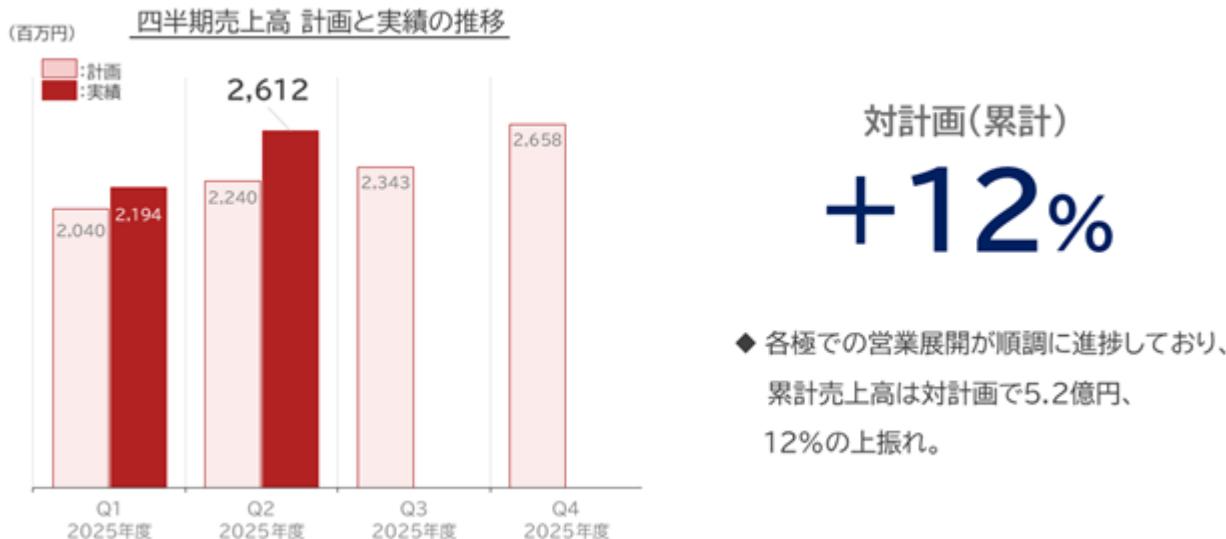
欧州における製品販売は、1,276百万円となり前年同期比28.7%増となりました。主要製品である消化器内視鏡領域の止血材は代理店による販売を行っております。前期に成長がみられたエリア（イギリス等）が当中間期も継続して高い成長を遂げており、計画を順調に達成しております。また、前期に成長がみられなかったエリア（ドイツ等）では今期も成長を計画しておりませんが、ドイツでは成長回帰を目指した改善施策が部分的に機能し始めており、四半期で過去最高の売上を記録しました。耳鼻咽喉科、泌尿器科等新規領域においては、小規模の体制で直販を行っております。販売額は小さいものの高い成長を継続しております。

日本における製品販売は、646百万円となり前年同期比13.9%増となりました。当社製品の市場への浸透が進んでいるため、既存顧客の製品使用量を増やす施策を実施しておりますが、これが奏功しており引き続き成長と貢献利益の黒字拡大を達成しております。なお、競合となりうる製品（粉末を吹き付けて止血する製品）が販売を開始しており、今後の動向を注視してまいります。

※ 貢献利益：売上総利益から営業費用を控除した数値

このような結果、当中間連結会計期間については、製品販売は米国で2,584百万円、欧州で1,276百万円、日本で646百万円を計上し、その他売上高300百万円を含めると、売上高4,807百万円（前年同期比1,533百万円の増加）と前年同期比46.8%増となり、計画を上回る結果となりました。

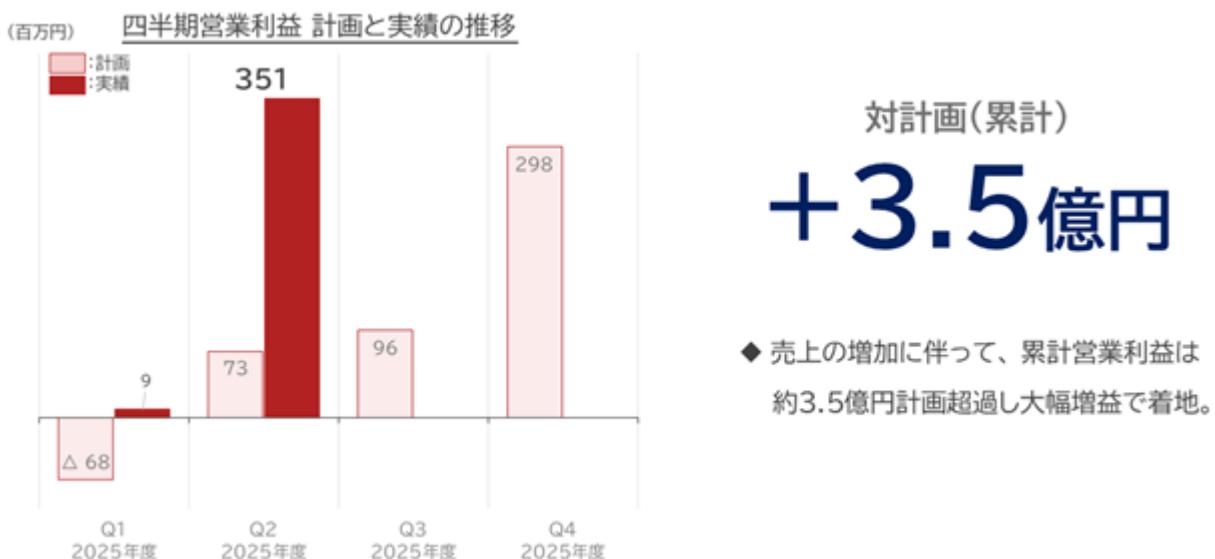
[図2] (ご参考) 四半期売上高 計画と実績の推移



費用面に関しては、計画の為替レートよりも円安に振れたことから海外子会社の円ベースでのコストが増加しましたが、売上高が計画を超過したこと及び円安により増加したことで吸収されております。

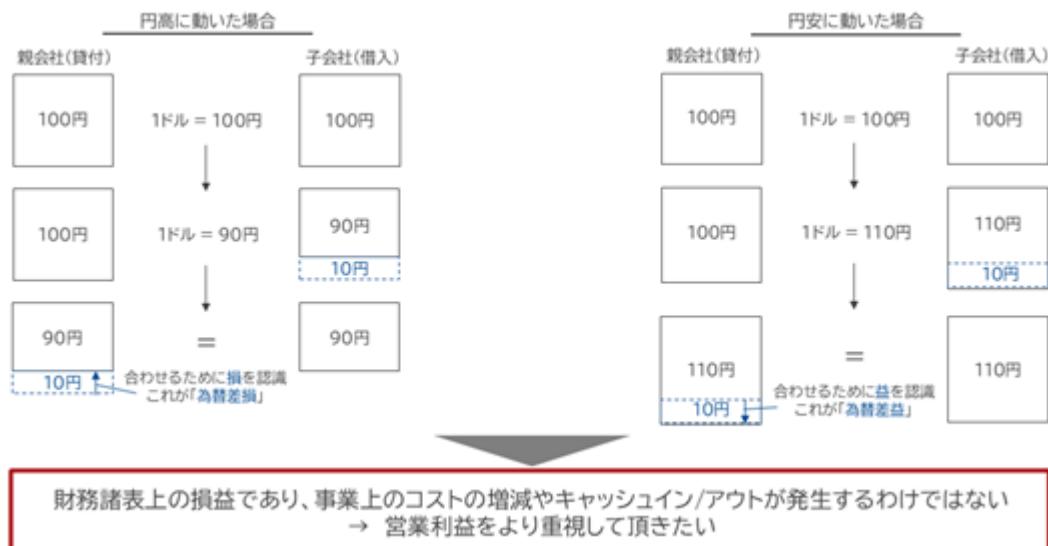
この結果、営業利益は360百万円と前年同期より892百万円改善しており、第1四半期からの大幅な増益を達成しております。

[図3] (ご参考) 四半期営業利益 計画と実績の推移



また、当社は、子会社に対して貸付金（28百万米ドル+23百万ユーロ）等外貨建債権を有しているところ、かかる債権については、期首時点から期末時点の為替の変動による差益を計上する必要があります。当中間期においては、期首の2025年4月末の為替レートから円安に進んだため（当中間期期首1ドル142.57円→当中間期末1ドル154.10円）、かかる為替差益の影響等により、経常利益は2,012百万円（前年同期は経常損失797百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は1,701百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失805百万円）となりました。なお、かかる為替差益は、財務上の損益であり、事業上のコストの増減やキャッシュイン／アウトが発生するわけではありません。したがって当社においては営業利益が当社の事業収益の状況をより反映したものであると考えられます。

[図4] (ご参考) 為替差損益が発生する仕組み



③ 研究開発の状況

直近で追加された又は直近で動きのあった研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

[表3] 研究開発プロジェクトの状況

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタッフは第一候補になります。	欧州、米国にて承認申請準備中。欧州における臨床データ収集終了、解析中。
口腔咽頭の止血	ピュアスタッフで止血することで、焼灼止血に起因する組織障害が減り、術後の痛み軽減、手術部位に留置したドレーンからの排液量が減少し早期の抜管、早期の退院が可能。病院において大幅なコスト削減となります。	欧州にて販売中。論文公開済。米国申請データ取得のための臨床研究を実施中。
オスラー病 (HHT) の止血 (鼻)	オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。鼻血の止血処置は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にてピュアスタッフを用いることにより、患者QOLを向上させる。	欧州にて臨床研究を準備中。米国においては既に承認を取得し販売中、十分な有効性が確認された場合には、HHT治療用製品としての申請を予定している。論文発表済。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合、有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタッフはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	米国にて申請検討中。
前立腺肥大手術の止血	ロボット手術で肥大部を削る際に出るウージングの経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。	欧州にて販売中。論文準備中(米国承認申請のため)。米国にて承認申請準備中。
脳外科における止血 (次世代止血材)	経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。	当初は2025年4月に承認予定であったが審査が長引いている。
内視鏡用粘膜下注入材 (ピュアリフト)	消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくいため、腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。	薬事承認時の製造所との契約解除により現在販売を中止している。新規製造所と契約締結済。製造開始に向けて準備中。米国において申請準備中。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタッフを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	米国にて販売中、臨床研究計画中。欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタッフ追加済。欧州での承認を目指し、欧州で臨床研究において症例蓄積中。
放射線膀胱炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタッフを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	欧州で実施された臨床研究データの一部が学会発表済。米国にて承認申請予定。
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で、一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果が上がる可能性。ピュアスタッフで粘膜の治癒を目指す。	米国にて臨床及び基礎データの収集を進めピュアスタッフの作用機序の解明及び治癒効果を検証する。群馬大学で症例組入中、5例終了(症例報告論文準備中)。札幌医大で症例組入中
粘膜の創傷治癒	消化管、尿道、膀胱、鼻腔等の粘膜の創傷治癒材としての有効性はこれまでに様々なスタディで確認されている。薬事承認を得ることで拡販につなげ、また、難治性炎症の更なる症例蓄積につなげる。	欧州にて承認申請準備中。米国はFDAとの協議により申請カテゴリーを510K申請からDe Novo申請に変更して再申請準備中。
放射線治療用吸収性組織スペーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際に、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスペーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本にて大学と共同研究中。動物実験終了。臨床応用検討中。
食道狭窄予防	予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による防止効果を実証。後出血や瘢痕化による創傷治癒の遅延も抑制。	欧州にてレジストリー開始。広島大学にて臨床研究患者20例の組入終了。解析後、論文投稿予定。

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
嚥下障害予防	咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害はQOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。	広島大学、関西医科大学にて特定臨床研究実施中。
口腔粘膜炎	がん治療における化学療法、放射線療法及び造血幹細胞移植で発生する口腔粘膜障害は著しくQOLを低下させる。ピュアスタッフにて予防及び治療が期待できる。	米国にて販売中。 日本において臨床応用検討中。
心筋機能低下の回復 (再生)	注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞及び成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学で論文公開済。
骨充填材（再生）	当社ペプチドを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後等の大型な骨欠損への再生材料を目指す。	既承認の骨充填材との併用も可能な移植担体として米国での承認申請準備中。
DDS (既存薬剤の スローリリース)	当社マテリアルを抗生物質やステロイド等の薬剤と混合することにより、持続的な薬剤放出が期待できる。適用範囲については耳鼻咽喉、消化管、心血管、皮膚領域等多岐に渡り、巨大な市場ポテンシャルを有する。	非臨床試験を進行中であり、幅広い薬剤との併用が可能なドラッグデリバリー担体として、米国での申請検討中。
乳がんを対象とした siRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて特に予後の悪いフェノタイプとRPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究を複数の研究機関にて実施中。
悪性胸膜中皮腫を対象とした miRNAのデリバリー	アスベスト（石綿）に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA（miRNA）を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	導出先のPURMX社によるグローバルPhase1/2治験準備中。新たに国内において頭頸部癌に対する治験を開始。
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原（タンパク質あるいはmRNA）を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減を目指す。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。	米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産につきましては、6,799百万円（前連結会計年度末比286百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、6,719百万円（同301百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金の増加385百万円がある一方、棚卸資産の減少22百万円及びその他の流動資産の減少64百万円があることによるものです。

固定資産につきましては、79百万円（同15百万円の減少）となりました。これは、投資その他の資産の減少によるものです。

流動負債につきましては、1,678百万円（同99百万円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等の増加299百万円がある一方、未払金の減少77百万円及び未払費用の減少152百万円があることによるものです。

固定負債につきましては、1,166百万円（同1,552百万円の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の償還による減少1,537百万円によるものです。

純資産につきましては、3,954百万円（同1,738百万円の増加）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金のそれぞれ768百万円の増加及び親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加1,701百万円がある一方、為替換算調整勘定の減少1,507百万円があることによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0.7百万円減少し、1,579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は38百万円（前中間連結会計期間は1,004百万円の資金の減少）となりました。これは主に、利息の支払額27百万円及び訴訟和解金の支払額12百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は22百万円（前中間連結会計期間は10百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は8百万円（前中間連結会計期間は1,725百万円の資金の増加）となりました。これは、その他の財務活動による支出によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は損益分岐点に到達してまもなく、今後の営業利益の見通しは振れ幅が相対的に大きい可能性があります。また、経常利益、純利益の見通しは為替レートの変動に伴って生じる為替差損益の影響を受けるため不確実性が存在します。そのため2025年6月12日に決算短信で公表いたしました2026年4月期の業績予想に対して現時点では変更を行いません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当中間連結会計期間においては、営業利益360,722千円を計上しておりますが、営業キャッシュ・フローはマイナスであることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取組んでまいります。

（1）事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し相応の営業費用を投じてきた結果、前連結会計年度以前は営業損失が継続しておりました。当中間連結会計期間は営業利益を獲得いたしましたが、当面の期間は、当社止血材の優位性が高く売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に一時的に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、継続的な収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見て最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

（2）資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2025年7月に第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、既発行の第5回無担保転換社債型新株予約権付社債を買入消却するリファイナンスを実施いたしました。第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込資金ほぼ全額が第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入資金と相殺して決済されたため、実質的な資金調達はありませんが、本リファイナンスにより金利負担が軽減され償還期限までに転換が完了する蓋然性が高まるものと考えております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を継続しており、安定的な事業資金の確保に取組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めています。

しかしながら、「（1）事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また「（2）資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,580,268	1,579,489
売掛金	1,970,154	2,355,695
棚卸資産	2,491,183	2,468,883
前渡金	183,345	193,163
その他	238,560	173,968
貸倒引当金	△44,725	△51,333
流动資産合計	6,418,787	6,719,868
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	94,332	79,332
固定資産合計	94,332	79,332
資産合計	6,513,120	6,799,200
負債の部		
流动負債		
短期借入金	300,000	300,000
未払金	602,863	524,893
未払費用	459,984	307,558
未払法人税等	87,437	386,487
その他	128,603	159,537
流动負債合計	1,578,888	1,678,476
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,640,683	1,103,184
その他	77,354	62,838
固定負債合計	2,718,038	1,166,022
負債合計	4,296,926	2,844,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,489,928	16,258,678
資本剰余金	15,479,648	16,248,398
利益剰余金	△26,265,490	△24,563,570
自己株式	△153	△153
株主資本合計	4,703,933	7,943,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△334	241
為替換算調整勘定	△2,958,678	△4,466,457
その他の包括利益累計額合計	△2,959,013	△4,466,215
新株予約権	471,274	477,564
純資産合計	2,216,194	3,954,702
負債純資産合計	6,513,120	6,799,200

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
事業収益		
売上高	3,274,449	4,807,804
事業収益合計	3,274,449	4,807,804
事業費用		
売上原価	960,019	1,103,687
研究開発費	289,101	321,873
販売費及び一般管理費	2,557,257	3,021,521
事業費用合計	3,806,379	4,447,082
営業利益又は営業損失（△）	△531,929	360,722
営業外収益		
受取利息	99	709
為替差益	—	1,667,719
その他	6,632	7,318
営業外収益合計	6,732	1,675,748
営業外費用		
支払利息	41,670	13,353
支払手数料	2,293	2,280
為替差損	186,299	—
株式交付費	5,226	5,741
その他	37,162	2,178
営業外費用合計	272,652	23,554
経常利益又は経常損失（△）	△797,850	2,012,915
特別利益		
新株予約権戻入益	5,424	5,107
固定資産売却益	—	250
特別利益合計	5,424	5,358
特別損失		
減損損失	2,308	22,806
訴訟和解金	—	12,000
特別損失合計	2,308	34,806
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△794,733	1,983,467
法人税、住民税及び事業税	11,059	281,547
法人税等合計	11,059	281,547
中間純利益又は中間純損失（△）	△805,792	1,701,920
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△805,792	1,701,920

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△805,792	1,701,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	576
為替換算調整勘定	164,718	△1,507,778
その他の包括利益合計	164,554	△1,507,201
中間包括利益	△641,237	194,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△641,237	194,718
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△794,733	1,983,467
新株予約権戻入益	△5,424	△5,107
減損損失	2,308	22,806
訴訟和解金	—	12,000
受取利息	△99	△709
支払利息	41,670	13,353
為替差損益（△は益）	192,877	△1,793,655
株式交付費	5,226	5,741
株式報酬費用	13,601	11,397
売上債権の増減額（△は増加）	△202,972	△236,235
棚卸資産の増減額（△は増加）	△73,529	148,406
前渡金の増減額（△は増加）	140,779	△8,021
未払金の増減額（△は減少）	△1,988	△101,796
その他	△50,810	△45,481
小計	△733,095	6,164
利息の受取額	99	709
利息の支払額	△41,739	△27,170
法人税等の支払額	△229,293	△5,908
訴訟和解金の支払額	—	△12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,028	△38,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594	△17,895
有形固定資産の売却による収入	—	250
無形固定資産の取得による支出	△186	—
長期前払費用の取得による支出	△8,689	△4,327
その他	△650	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,121	△22,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,081,673	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,103,184
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△354,166	△1,103,183
その他	△2,293	△8,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725,213	△8,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,749	68,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	705,314	△778
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,538	1,580,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,068,853	1,579,489

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当中間連結会計期間においては、営業利益360,722千円を計上しておりますが、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取組んでまいります。

（1）事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し相応の営業費用を投じてきた結果、前連結会計年度以前は営業損失が継続しておりました。当中間連結会計期間は営業利益を獲得いたしましたが、当面の期間は、当社止血材の優位性が高く売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に一時的に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、継続的な収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見て最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

（2）資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2025年7月に第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、既発行の第5回無担保転換社債型新株予約権付社債を買入消却するリファイナンスを実施いたしました。第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込資金ほぼ全額が第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入資金と相殺して決済されたため、実質的な資金調達はありませんが、本リファイナンスにより金利負担が軽減され償還期限までに転換が完了する蓋然性が高まるものと考えております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を継続しており、安定的な事業資金の確保に取組んでまいります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「（1）事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また「（2）資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2022年10月に発行した第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株式発行により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ768,750千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が16,258,678千円、資本剰余金が16,248,398千円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。